貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	71,039	**流動負債**	50,805
現金及び預金	15,149	支払手形	7,565
受取手形	3,035	買掛金	5,956
リース未収金	24,491	未払金	2,642
売掛金	11,189	未払費用	378
割賦売掛金	1,694	未払法人税等	3,106
販売用土地建物	436	前受金	3,277
資材及び貯蔵品	426	預り金	286
仕掛品	287	リース前受収益	18,955
未成工事支出金	1,287	前受収益	37
前払費用	10,579	賞与引当金	970
繰延税金資産	1,301	延払繰延利益	1,678
その他	1,234	割賦未実現利益	145
貸倒引当金	△ 73	短期債権流動化支払債務	4,257
		その他	1,548
固定資産	149,541	**固定負債**	76,214
有形固定資産	76,135	退職給付引当金	8,978
貸与資産	60,236	受入建設協力金	32,736
リース用建物	5,341	長期預り金	17,769
リース用機器	738	長期前受収益	4,762
リース用車両運搬具	13,518	長期債権流動化支払債務	10,915
賃貸用不動産	35,904	再評価に係る繰延税金負債	889
建設仮勘定	4,733	その他	161
社用資産	15,899		
建物	3,855	**負債合計**	127,020
構築物	546		
機械及び装置	944		
車両運搬具	87	（資本の部）	
工具器具備品	85	**資本金**	21,768
土地	10,328	**資本剰余金**	26,991
建設仮勘定	51	資本準備金	26,991
無形固定資産	223	**利益剰余金**	44,636
ソフトウェア	71	利益準備金	2,749
電話加入権	49	任意積立金	37,736
施設借用権利金	101	圧縮記帳積立金	136
投資その他の資産	73,182	別途積立金	37,600
投資有価証券	7,739	当期未処分利益	4,150
長期貸付金	687	**土地再評価差額金**	1,308
長期前払費用	4,394	その他有価証券評価差額金	1,009
差入建設協力金	36,174	**自己株式**	△ 2,154
差入保証金	472		
敷金	18,415	**資本合計**	93,560
繰延税金資産	4,662		
その他	1,253		
貸倒引当金	△ 617		
資産合計	220,581	**負債及び資本合計**	220,581

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

損　益　計　算　書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

区分		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高		
		リース収益	58,471	
		販売収益	52,147	
		その他	102	110,720
		売上原価		
		リース原価	48,238	
		販売原価	41,384	89,622
		売上総利益		21,097
		延払繰延利益戻入額		289
		延払繰延利益調整後売上総利益		21,386
		販売費及び一般管理費		14,230
		営業利益		7,156
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	407	
		受取配当金	109	
		その他	442	959
		営業外費用		
		支払利息	445	
		数理計算上の差異償却額	155	
		債権流動化費用	220	
		その他	119	940
		経常利益		7,175
特別損益の部		特別利益		
		投資有価証券売却益	571	
		貸倒引当金戻入益	78	
		前期損益修正益	81	731
		特別損失		
		固定資産処分損	106	
		役員退職慰労金	45	
		前期損益修正損	94	
		年金制度変更に伴う過去勤務債務償却	233	
		建設協力金損失	134	
		販売用土地評価損	223	
		その他	86	926
		税引前当期純利益		6,980
		法人税、住民税及び事業税	3,876	
		法人税等調整額	△910	2,966
		当期純利益		4,014
		前期繰越利益		860
		土地再評価差額金取崩額		144
		中間配当額		868
		当期未処分利益		4,150

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．重要な会計方針等の注記は、損益計算書の次にまとめて記載しております。

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用土地建物・未成工事支出金・・・・・・・・・・ 個別原価法

(2) 資材及び貯蔵品・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース用建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法（償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。）

② リース用機器・リース用車両運搬具・・・・・・・ 契約リース期間に基づく定額法

③ 賃貸用不動産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。

④ その他の有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 法人税法の規定に基づく定額法
ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 毎期均等額

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権・・・・・・・ 財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 6 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。

この移行にあわせて一部制度を見直ししたことによる過去勤務債務（当社帰属分） 233 百万円が発生しており、当営業年度において一括償却し、特別損失に計上しております。

5. 売上計上基準

(1) リース収益の計上基準

① 規格建築リースの場合

（ⅰ） 一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

（ⅱ） 所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

② 自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

(2) 販売収益の計上基準

① 一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

② オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 税抜き処理を採用しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当営業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割 181 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

Ⅱ貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額　60,975　百万円
（内、貸与資産減価償却累計額）　51,421　百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権　261　百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務　55　百万円
4. 子会社に対する長期金銭債権　487　百万円
5. 子会社に対する長期金銭債務　1　百万円
6. 投資有価証券に含まれる子会社株式　190　百万円
7. 担保に供している資産
投資有価証券　70　百万円
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式及び乗用車をリース契約により使用しております。
9. 保証債務残高　262　百万円
10. 自動車リース成約残高　16,603　百万円
11. 割賦売掛金等の回収に係る長期受取手形　285　百万円
12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
①再評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・　土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
②再評価を行った年月日・・・・・・・　平成 14 年 3 月 31 日
③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・・・・・・・　3,832　百万円
13. 配当制限
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額・・・　2,317　百万円

Ⅲ損益計算書注記

1. 子会社との取引高
営業取引高
売上高　2,655　百万円
仕入高　600　百万円
2. 1株当たり当期純利益　27 円 52 銭

Ⅳ税効果会計注記

1.　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払事業税	256	百万円
賞与引当金	392	百万円
企業年金基金未払掛金	602	百万円
その他	49	百万円
繰延税金資産合計	1,301	百万円

②固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	122	百万円
減価償却費	1,481	百万円
投資有価証券評価損	34	百万円
退職給付引当金	3,529	百万円
減損損失	100	百万円
その他	169	百万円
繰延税金資産合計	5,438	百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△89	百万円
その他有価証券評価差額金	△686	百万円
繰延税金負債合計	△776	百万円
繰延税金資産の純額	4,662	百万円

再評価に係る繰延税金負債	△889	百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△889	百万円

Ｖ退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△19,495	百万円
年金資産	10,516	百万円
退職給付引当金	△8,978	百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用

①勤務費用	1,009	百万円
②利息費用	446	百万円
③数理計算上の差異の一括費用処理額	155	百万円
④過去勤務債務の処理額	233	百万円
合　　計	1,844	百万円

4. 退職給付債務の計算基礎

①割引率	2.5	%
②期待運用収益率	0.0	%
③退職給付見込額の期間配分方法		
退職一時金制度	ポイント基準	
企業年金基金制度	期間定額基準	
④数理計算上の差異の処理年数	1年（発生年度に一括処理）	
⑤過去勤務債務の額の処理年数	1年	

連結貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	73,838	**流動負債**	51,396
現金及び預金	15,698	支払手形・工事未払金及び買掛金	13,580
受取手形・売掛金	16,296	未払法人税等	3,113
リース未収金	24,480	リース前受収益	18,955
たな卸資産	2,439	賞与引当金	977
繰延税金資産	1,311	短期借入金	200
その他	13,685	一年以内返済予定の長期借入金	65
貸倒引当金	△ 72	短期債権流動化支払債務	4,257
		その他	10,246
固定資産	149,297	**固定負債**	77,661
有形固定資産	76,186	退職給付引当金	8,981
貸与資産	60,236	受入建設協力金	32,736
リース用建物	5,341	長期借入金	1,445
リース用車両運搬具・機器	14,256	長期預り金	17,767
賃貸用不動産	35,904	再評価に係る繰延税金負債	889
建設仮勘定	4,733	長期債権流動化支払債務	10,915
社用資産	15,950	その他	4,924
建物・構築物	4,402	**負債合計**	129,057
機械装置及び車両運搬具	1,032		
工具器具備品	85		
土地	10,328	（資本の部）	
建設仮勘定	101	**資本金**	21,768
無形固定資産	225	**資本剰余金**	26,991
投資その他の資産	72,886	**利益剰余金**	45,155
投資有価証券	7,967	**土地再評価差額金**	1,308
長期前払費用	4,395	**その他有価証券評価差額金**	1,009
繰延税金資産	4,662	**自己株式**	△ 2,154
差入建設協力金	36,174		
敷金	18,415	**資本合計**	94,078
その他	1,887		
貸倒引当金	△ 617		
資産合計	223,136	**負債及び資本合計**	223,136

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

区分		科目	金額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高		112,074
		売上原価		90,436
		売上総利益		21,638
		販売費及び一般管理費		14,480
		営業利益		7,158
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	402	
		受取配当金	107	
		持分法による投資利益	42	
		その他	446	999
		営業外費用		
		支払利息	448	
		数理計算上の差異償却額	155	
		債権流動化費用	220	
		その他	132	956
		経常利益		7,200
特別損益の部		特別利益		
		投資有価証券売却益	571	
		貸倒引当金戻入益	78	
		前期損益修正益	105	754
		特別損失		
		固定資産処分損	106	
		役員退職慰労金	45	
		前期損益修正損	94	
		年金制度変更に伴う過去勤務債務償却	233	
		建設協力金損失	134	
		販売用土地評価損	223	
		その他	86	926
税金等調整前当期純利益				7,028
法人税、住民税及び事業税			3,883	
法人税等調整額			△ 920	2,962
当期純利益				4,065

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

Ⅰ連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数　4社　株式会社大和運営管理
野洲ほほえみピーエフアイ株式会社
ベイスパ市川CC株式会社
エコランチファクトリー上山株式会社
子法人等すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数　1社　株式会社ダイワサービス
関連会社すべてに持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

(ⅰ)時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ⅱ)時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地建物・未成工事支出金・・・・・　個別原価法

②資材及び貯蔵品・仕掛品・・・・・・・・・・・・・・　総平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(ⅰ)リース用建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

(ⅱ)リース用車両運搬具・機器・・・・・・・・・・・　契約リース期間に基づく定額法

(ⅲ)賃貸用不動産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。

(ⅳ)その他の有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・　法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　法人税法の規定に基づく定額法
ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　毎期均等額

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

（ⅰ）一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　貸倒実績率によっております。

（ⅱ）貸倒懸念債権及び破産更生債権・・・・　財務内容評価法によっております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、当期連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括処理しております。

当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 6 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しております。

この移行にあわせて一部制度を見直ししたことによる過去勤務債務（当社帰属分）233 百万円が発生しており、当連結会計年度において一括償却し、特別損失に計上しております。

(5)売上計上基準

①リース収益の計上基準

（ⅰ）規格建築リースの場合

(a)一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額を売上高及びリース未収金に計上しております。

連結会計年度末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

(b)所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括して売上高及びリース未収金に計上し、連結会計年度末においてはリース期間未経過分を売上高から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

（ⅱ）自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

リース期間経過分を売上高及びリース未収金に計上しております。

②販売収益の計上基準

（ⅰ）一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

（ⅱ）オート＆リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

(6)リース取引の処理方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・　リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・・・・・・　税抜き処理を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価方法・・・　全面時価評価法を採用しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会　平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 181 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

Ⅱ連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	60,985	百万円
（内、貸与資産減価償却累計額）	51,421	百万円
2. 担保に供している資産		
受取手形・売掛金	2,063	百万円
連結消去されている子会社株式	70	百万円
3. 保証債務残高	262	百万円

Ⅲ連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益	27円88銭

Ⅳ税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産		
未払事業税	256	百万円
賞与引当金	392	百万円
企業年金基金未払掛金	602	百万円
その他	59	百万円
繰延税金資産合計	1,311	百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金	△0	百万円
繰延税金負債合計	△0	百万円
繰延税金資産の純額	1,311	百万円

②固定の部

繰延税金資産		
貸倒引当金	122	百万円
減価償却費	1,481	百万円
投資有価証券評価損	34	百万円
退職給付引当金	3,529	百万円
減損損失	100	百万円
その他	169	百万円
繰延税金資産合計	5,438	百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△89	百万円
その他有価証券評価差額金	△686	百万円
繰延税金負債合計	△776	百万円
繰延税金資産の純額	4,662	百万円

再評価に係る繰延税金負債	△889　百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△889　百万円

Ⅴ退職給付会計注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。なお、一部の連結子法人等は退職一時金制度を採用しており簡便法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△19,498　百万円
年金資産	10,516　百万円
退職給付引当金	△8,981　百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
①勤務費用	1,009　百万円
②利息費用	446　百万円
③数理計算上の差異の一括費用処理額	155　百万円
④過去勤務債務の処理額	233　百万円
合　　計	1,844　百万円

(注)　簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

①割引率	2.5　%
②期待運用収益率	0.0　%
③退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	1年(発生連結会計年度に一括処理)
⑤過去勤務債務の額の処理年数	1　年